

平成 24 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 9 月 9 日

上場会社名 株式会社 光彩工藝 上場取引所 大  
 コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴 (TEL)0551-28-4181  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 2 四半期	1,234	3.7	8	—	5	—	4	—
23 年 1 月期第 2 四半期	1,191	1.8	△19	—	△17	—	△14	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	1.07	—
23 年 1 月期第 2 四半期	△3.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	1,892	1,421	75.1	359.98
23 年 1 月期	1,885	1,427	75.7	361.49

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 2 四半期 1,421 百万円 23 年 1 月期 1,427 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,520	1.2	25	—	25	—	20	—	5.07	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期2Q	3,960,000株	23年1月期	3,960,000株
24年1月期2Q	12,124株	23年1月期	11,461株
24年1月期2Q	3,948,203株	23年1月期2Q	3,948,977株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象に関する注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による未曾有の被害から経済活動に一部回復の兆しが見え始めましたが、円高の進行・米国の景気悪化・欧州諸国の財政危機により、依然先行き不透明な状態のまま推移致しました。

宝飾業界におきましても、震災の影響によって低迷した消費マインドは回復の兆しがあるものの、金相場の高騰など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は新商品開発及び定番人気商品の安定供給に注力し、売上面においては、前年同期に比べ増収となり、利益面においても営業利益・経常利益ともに前年同期比で増益となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,234百万円（前年同期比103.7%）、経常利益は5百万円（前年同期は17百万円の損失）、四半期純利益は4百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は1,892百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。

その主な要因は、仕掛品が30百万円増加し、受取手形及び売掛金が20百万円減少したことによるものであります。

負債は471百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定含む）が90百万円増加し、支払手形及び買掛金が82百万円減少した事によるものであります。

なお、純資産は1,421百万円となり、自己資本比率は75.1%となりました。

### キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して42百万円増加し、当第2四半期会計期間末残高は402百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は75百万円（前年同四半期は使用した資金12百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は39百万円（前年同四半期は使用した資金23百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は81百万円（前年同四半期は使用した資金13百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績及び今後の動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期および通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示いたします、「平成24年第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ③一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	527,380	530,206
受取手形及び売掛金	401,969	422,730
商品及び製品	117,590	114,050
仕掛品	385,899	355,785
原材料及び貯蔵品	42,922	42,007
その他	17,731	10,628
貸倒引当金	△6,546	△6,884
流動資産合計	1,486,948	1,468,522
固定資産		
有形固定資産	307,442	320,822
無形固定資産	5,631	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	25,899	26,683
保険積立金	51,824	48,480
その他	15,784	14,704
貸倒引当金	△1,185	—
投資その他の資産合計	92,322	89,868
固定資産合計	405,397	417,169
資産合計	1,892,345	1,885,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,892	109,840
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	22,020	5,128
未払法人税等	3,384	4,858
その他	54,989	48,070
流動負債合計	337,286	397,897
固定負債		
長期借入金	80,447	6,451
繰延税金負債	785	1,096
退職給付引当金	31,240	32,450
役員退職慰労引当金	21,425	20,425
固定負債合計	133,897	60,422
負債合計	471,183	458,320

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	311,877	317,533
自己株式	△3,342	△3,260
株主資本合計	1,419,974	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,659
評価・換算差額等合計	1,187	1,659
純資産合計	1,421,161	1,427,371
負債純資産合計	1,892,345	1,885,691

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,191,438	1,234,928
売上原価	1,034,696	1,066,310
売上総利益	156,741	168,617
販売費及び一般管理費	175,756	160,089
営業利益又は営業損失(△)	△19,015	8,527
営業外収益		
受取利息	155	64
受取配当金	395	278
受取地代家賃	882	882
作業くず売却益	1,089	—
雑収入	1,419	487
営業外収益合計	3,943	1,713
営業外費用		
支払利息	1,115	1,236
為替差損	250	3,455
たな卸資産処分損	680	—
雑損失	6	1
営業外費用合計	2,051	4,693
経常利益又は経常損失(△)	△17,123	5,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,543	338
特別利益合計	4,543	338
特別損失		
固定資産除却損	72	—
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	126	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△12,706	5,885
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,669
法人税等合計	1,698	1,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,404	4,215



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△12,706	5,885
減価償却費	15,771	16,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△1,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	983	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	847
受取利息及び受取配当金	△550	△343
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
固定資産除却損	72	—
支払利息	1,115	1,236
為替差損益 (△は益)	250	3,455
売上債権の増減額 (△は増加)	41,701	20,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,908	△34,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,573	△82,947
未払債務の増減額 (△は減少)	371	3,493
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,046	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,134	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,185
その他	2,264	△4,263
小計	△9,865	△71,201
利息及び配当金の受取額	616	379
利息の支払額	△1,111	△1,332
法人税等の支払額	△1,698	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,058	△75,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,173	△9,063
定期預金の払戻による収入	—	53,923
有形固定資産の取得による支出	△5,224	△2,299
投資有価証券の取得による支出	△5,310	—
その他	△3,343	△3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,052	39,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,707	△9,112
配当金の支払額	△12,535	△8,996
その他	△61	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,304	81,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△3,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,665	42,033
現金及び現金同等物の期首残高	459,752	360,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,087	402,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年8月10日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の趣旨

当社は、ベトナムに現地法人を設立し、ジュエリーとジュエリーパーツにおける、一部アイテムの生産を開始することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

①名称	KOSAI VIETNAM CO., LTD
②所在地	Dong Anh District, Hanoi, Vietnam.
③代表者	深沢栄二(当社代表取締役社長)
④設立年月日	平成23年9月(予定)
⑤主な事業内容	宝飾品の製造・販売
⑥事業年度の末日	12月31日
⑦資本金の額	375,000USドル(予定)
⑧持株比率	当社100%
⑨稼働開始	平成24年2月以降(予定)

3. 今後の見通し

当該子会社設立による当期の業績予想への影響の見通しは軽微であります。